

〔 3 〕 石油精製業

1. 企業経営動向

(1) 我が国の石油業の特色、近時の問題点及び今後の経営動向

我が国の石油業の特色として、

石油製品が商品としての差別性がほとんどなく、精製・元売から末端小売に至るまで市場規模に比して企業数が多いことから、過当競争に陥りやすい体質となっている（石油精製・元売会社28社（石油精製・元売8社、元売専業3社、精製専業17社）こと

開発部門をほとんど有しておらず、また、原油のほぼ全量を輸入に依存し、さらに、その中東依存度が高いことなどから供給基盤が脆弱であり、原油価格、為替、金利の動向に収益が影響され易いこと

売上高総利益率が極めて低く、借入金依存体質であることから自己資本比率が低いことが挙げられ、これらのことから企業体力の評価としては依然として脆弱である。

	石油業	製造業平均
売上高総利益率	8.23%	20.45%
売上高経常利益率	-0.14%	2.89%
自己資本比率	18.69%	43.38%

（平成10年度 出所：石油業 通産省調査 製造業平均 日経財務データ）

特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）の廃止、揮発油販売業法及び石油備蓄法の改正を含む「石油製品の安定的かつ効率的な供給の確保のための関係法律の整備等に関する法律（石油関連整備法）」の施行（平成8年4月）に前後して、石油製品市場における競争が激化し、ガソリンを中心に石油製品価格は下落している。特にガソリン末端価格においては給油所石油製品市況調査（石油情報センター調べ、税込み）によると平成6年1月が122円/ℓであったものが平成9年10月には100円/ℓ、更に平成11年4月には原油価格の低下とも相俟って90円/ℓと大きく落ち込んだ。その後、原油価格の上昇により値上がり傾向を示しているものの、コスト上昇分を完全に回収できるまでに至っておらず、12年3月では99円/ℓとなっている。

こうした状況の中で石油各社は、輸入品への対抗や国内市場での競争に対応すべく、人員削減を含む大幅なリストラ、企業間の提携を含めた物流合理化等、合理化努力を進めている。

(2) 企業業績

平成10年度における石油企業（元売・精製29社）の決算は、原油価格低下により売上原価は減少したが、景気低迷の影響による需要の減少及び市況の低迷による製品販売価格の低下により売上高も減少し、売上総利益段階では赤字とならなかったものの、前年度に比べ18.0%の減少となった。

依然としてマイナスとなっている営業外損益を営業利益ではカバーしきれず、全体で

は第二次石油危機中の昭和56年以来17年ぶりの経常赤字となった。

また、11年度上期の決算は、前年同期に比べ販売単価の低迷により売上高が減少したが、原油価格の低下等による売上原価の減少、合理化等による販管費のコスト削減、精製費の削減等の実施により、「減収増益」となった。

表 [3] - 1 企業経営動向 [石油企業 (精製・元売 2.8 社)]
(単位 : 億円、%)

	9 年度	10 年度	11 年度上期
売 上 高	155,067	132,587	66,237
経 常 利 益	621	-180	267
売上高経常利益率	0.40%	-0.14%	0.40%
自 己 資 本 比 率	19.24%	18.69%	18.42%

(出所 : 通産省調査)

2. 需給・価格動向

(1) 生産状況

平成11年度の燃料油生産量(速報値)は、22,480万klで、10年度の22,765万klに比べ1.3%減少したものの、平成4年度以降8年連続2億kl以上の生産量となっている。

油種別にみると、対前年度比(以下同様)で、揮発油は輸入を生産に振りかえたこともあり1.2%の増、ジェット燃料油は6.6%増となったものの、他の油種については我が国経済の不況の影響を受けた需要の低迷により生産減となった。

平成12~16年度石油供給計画による12年度の燃料油生産量は、揮発油・ジェット燃料油は増加するものの、重油が電力用C重油の減少により減少すること等から11年度(速報値)と比べると、全体では2.7%の減少が見込まれる。

油種別にみると、ジェット燃料油が0.3%増、揮発油は伸び率が鈍化するものの0.8%増と見込まれる外は、ナフサ8.8%減、灯油2.5%減、軽油0.9%減、重油5.6%減と見込まれる。

表 [3] - 2 燃料油の生産状況
(単位 : 万kl、%)

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	燃料油計
10年度	5,574	1,804	1,014	2,706	4,571	7,096	22,765
11年度 前年 比	5,642 (1.2)	1,793 (-0.6)	1,081 (6.6)	2,701 (-0.2)	4,417 (-3.4)	6,846 (-3.5)	22,480 (-1.3)
12年度 見通し 前年 比	5,687 (0.8)	1,635 (-8.8)	1,084 (0.3)	2,634 (-2.5)	4,379 (-0.9)	6,465 (-5.6)	21,884 (-2.7)

(注) 生産量は精製用燃料として消費されたものは含まない。11年度は速報値。
12年度見通しは平成12~16年度石油供給計画における生産見通しベース。
四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
出所 : 通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成12~16年度石油供給計画。

(2) 販売状況

平成11年度の燃料油販売量は24,424万klで、10年度の24,017万klに比べ1.7%の増加となった。

油種別にみると、揮発油が自動車保有台数の伸びに支えられ対前年度比で2.7%増、ジェット燃料油が4.3%減、自動車貨物輸送量の低下等から軽油が1.2%減とそれぞれ減少になったものの、ナフサが3.6%増、灯油が4.5%増、重油が0.6%増となっている。

平成12～16年度石油供給計画による平成12年度の燃料油販売量は、ジェット燃料油が対前年同期比で9.1%増、揮発油は伸び率が鈍化するものの自動車保有台数の伸びを反映して1.6%増、灯油は1.1%減、ナフサは2.9%の減少、また、軽油乗用車のガソリン車へのシフト等に伴う保有台数の減少により軽油が1.1%減、電力用C重油の不振に加え景気低迷による大口需要産業の生産活動の伸び悩みから重油も1.8%減となり、11年度（速報値）と比べると全体として0.8%の減少が見込まれる。

表[3]-3 燃料油の販売状況 (単位：万kl、%)

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	燃料油計
10年度	5,578	4,498	485	2,848	4,391	6,217	24,017
11年度 前年 比	5,726 (2.7)	4,662 (3.6)	464 (-4.3)	2,976 (4.5)	4,340 (-1.2)	6,255 (0.6)	24,424 (1.7)
12年度 見通し 前年 比	5,815 (1.6)	4,526 (-2.9)	506 (9.1)	2,944 (-1.1)	4,293 (-1.1)	6,140 (-1.8)	24,223 (-0.8)

(注) 11年度は速報値。12年度見通しは平成12～16年度石油供給計画における
 内需見直しベース。
 四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
 出所：通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成12～16年度石油供給計画。

(3) 在庫状況

平成12年3月末の燃料油の在庫量は1,412万klで規制緩和等によりコスト削減意識が向上したことに伴い各社低在庫に努めたこと等から対前年度同期比1.1%の減少となった。また、この傾向は今後も続くものと見込まれる。

表[3]-4 燃料油の在庫状況 (単位：万kl、%)

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	燃料油計
11年3月末	324	167	61	283	232	361	1,427
12年3月末 (前年同期比)	298 (-8.0)	180 (7.8)	74 (21.3)	270 (-4.6)	250 (7.8)	340 (-5.8)	1,412 (-1.1)
13年3月末 (前年同期比)	295 (-1.0)	174 (-3.3)	73 (-1.4)	276 (2.2)	242 (-3.2)	325 (-4.4)	1,383 (-2.1)

(注) 12年3月末・13年3月末見通しは平成12～16年度石油供給計画における見通しベース。
四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
出所：通商産業省 平成12～16年度石油供給計画。

(4) 原油等輸入動向、石油備蓄状況（通産省調査）

平成11年度の原油輸入量は、24,853万klで、10年度の25,428万klに比べ2.3%の減少となった。上・下期別にみると、上期が11,888万klで前年度同期に比べ3.1%の減少、下期が12,965万klで前年度同期に比べ1.5%の減少であった。

石油製品輸入（速報ベース）は、20.5%増の3,999万klとなった。

平成12年3月の石油備蓄状況は、民間備蓄が4,055万klで72日分（前年度3月期4,390万klで79日分）、国家備蓄が4,750万klで84日分（同4,750万klで85日分）、合計8,806万klで156日分（同9,141万klで164日分）となっている（製品換算ベース）。

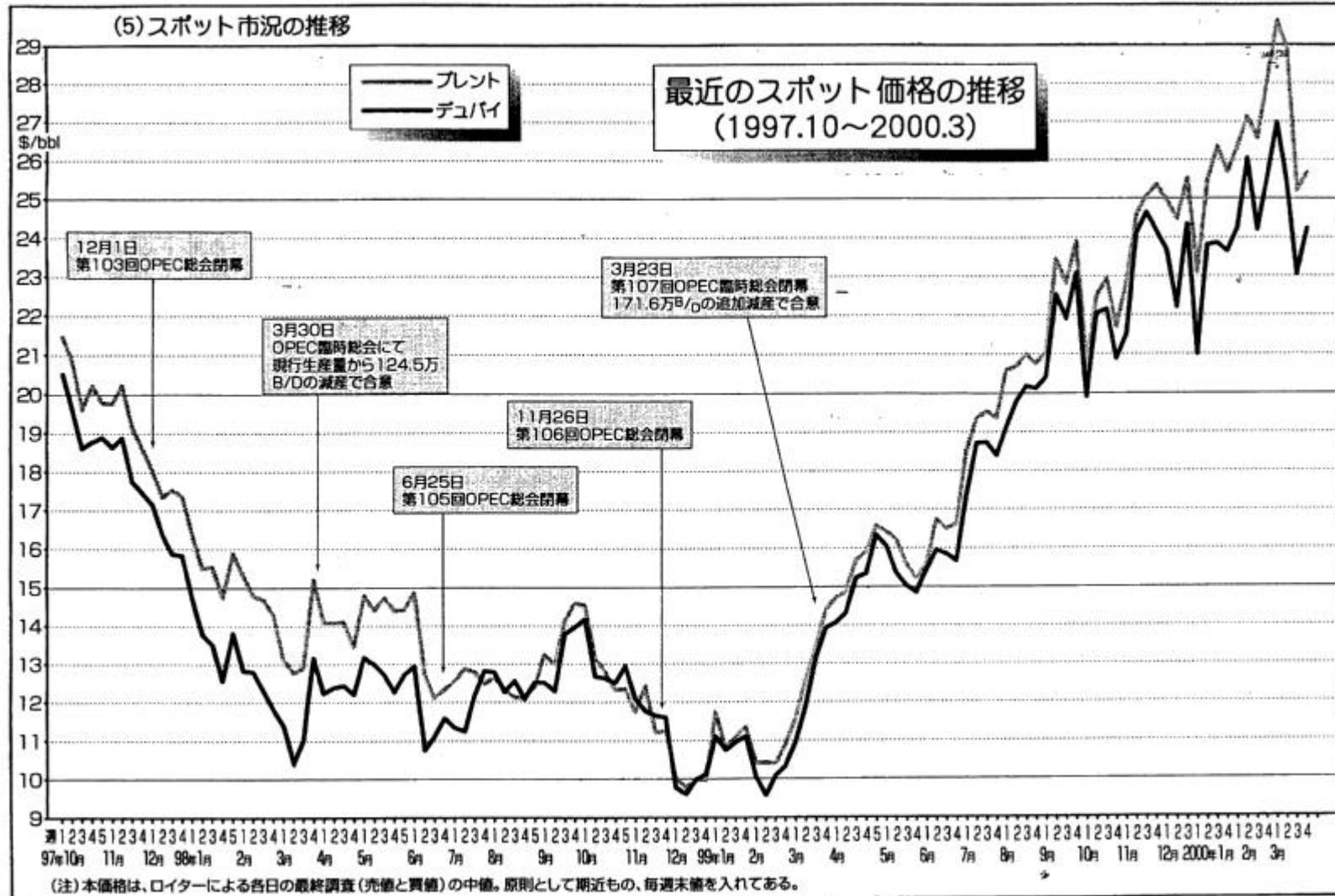
(5) 設備能力、稼働率

主要設備である常圧蒸留装置の能力は、ピーク時（昭和50～57年度）で594万B/Dあったが、オイルショック後の需要構造の変化等に対応するため、過去2度にわたる設備処理を行ったことにより一時（昭和63～平成2年度）は455万B/Dとなった。その後湾岸危機を通じて、内外の需要動向や国際石油製品市場の変化等に柔軟かつ機動的に対応できるような石油精製設備能力を中長期的に保持していくことが必要との観点から常圧蒸留設備の増強が図られ、平成12年3月末現在、常圧蒸留設備は許可ベース能力で535万B/D（平成11年度稼働率77.0%（前年度同期比で0.7ポイント減））となっている。

(6) 原油価格動向

平成8年後半米国の対イラク攻撃等の影響により上昇し、12月には湾岸危機以来の高水準に達した。平成9年に入ってから、前年12月のイラクの限定的原油輸出の再開、米国北東部の暖冬等を受けて軟化。12月初の第103回OPEC定例総会において、実質4年振りとなる生産枠引き上げが決定されたことに伴い下落。平成10年3月半ばにはドバイ原油で10ドル台の水準まで下落。こうした状況に対し産油国は危機感を強め、3月、6月の2度に渡りOPEC加盟国及び非OPEC産油国による減産措置を決定した。この決定により一時的に価格は上昇したもののアジア地域の経済危機の影響による需要減退等により長続きはせず、その後ドバイ原油で11～14ドルで推移。12月には10ドルを切る水準まで下落した。平成11年に入り、3月のOPEC定期総会において更なる追加減産が決定され、減産の遵守率が高かったことにより価格は上昇し、一時は28ドル台まで上昇したものの、現在ではドバイ原油で26ドル台で推移している。

表 [3] - 5 スポット市況の推移



[3] - 6 石油製品の価格推移

油種 年月	レギュラーガソリン 民間調査* (店頭現金売り)	民生用灯油 民間調査* (店頭現金売り)	軽油 民間調査* (店頭現金売り)	A重油 民間調査* (S分 = 1.0%以下 ローリー)	C重油 民間調査* (S分 = 30%以下 ローリー)	ナフサ (石油化学向け 販売基準価格)
	円/L	円/18L (円/L)	円/L	円/KL	円/KL	円/KL
平成9年 1月	102	867 (48.2)	78	32,000	19,500	22,100
2	103	" (")	79	"	"	"
3	"	" (")	"	"	19,500	"
4	102	860 (47.8)	"	"	"	21,100
5	"	" (")	"	30,500	18,700	"
6	100	" (")	78	"	20,500	"
7	99	" (")	"	"	20,800	19,200
8	98	" (")	"	"	"	"
9	"	" (")	"	"	"	"
10	97	" (")	"	30,300	"	20,400
11	"	847 (47.0)	"	"	"	"
12	96	823 (45.7)	"	29,300	"	"
平成10年 1月		790 (43.9)	"	"	"	18,400
2	95	783 (43.5)	77	"	20,300	"
3	94	773 (42.9)	"	28,700	19,200	"
4	93	767 (42.6)	76	"	18,700	17,100
5	"	" (")	75	27,333	17,000	"
6	92	" (")	"	26,500	"	"
7	"	" (")	"	26,333	"	15,900
8	"	" (")	"	"	"	"
9	"	" (")	"	"	"	"
10	"	" (")	"	"	"	14,600
11	"	760 (42.2)	"	"	"	"
12	"	727 (40.4)	"	"	"	"
平成11年 1月	92	703 (39.1)	75	25,833	17,000	12,300
2	"	" (")	"	25,333	"	"
3	91	697 (38.7)	"	"	16,500	"
4	"	" (")	"	"	"	14,800
5	"	" (")	"	"	"	"
6	"	" (")	"	"	"	"
7	92	" (")	"	"	"	17,000
8	94	" (")	76	26,333	17,500	"
9	95	" (")	77	27,333	18,500	"
10	"	710 (39.5)	"	27,667	18,667	19,100
11	97	733 (40.7)	78	27,833	"	"
12	"	" (")	"	"	19,500	"
平成12年 1月	"	740 (41.1)	"	"	"	-
2	"	" (")	76	"	"	-
3	"	743 (41.3)	"	28,333	"	-
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

(注) * 民間調査.....経済調査会経済調査報告書物価版の東京・大阪・名古屋の月末値平均(消費税抜き)。

(7) 中期需給見通し（平成12～16年度石油供給計画の概要）

需 要

平成12年度の燃料油の国内需要は、揮発油は自動車保有台数の増加により引き続き堅調に伸び、鉱工業活動の回復からA重油も増加、また暖房日数及び世帯数の伸びにより灯油も増加が見込まれる。一方、東南アジア向けエチレン誘導品等の輸出減に伴うナフサの減少、物流合理化等に伴う軽油車保有台数の減少による軽油需要の減少、また電力用需要減によるC重油の減少等により、全体として、対前年度比-0.8%の2億4,223万KLとなる見込み。

平成13年度以降は、C重油、軽油は16年度まで減少傾向で推移する一方、揮発油、灯油、A重油については増加が見込まれるため、燃料油全体の内需は13年度から対前年度比で増加に転じ、平成16年度は2億4,595万KLとなり、平成11年度から16年度の年平均伸び率は+0.2%と見込まれる。

供 給

- a. 石油製品輸入については、アジア地域の需要が回復しつつあること、最近の国内石油製品市況の状況等に鑑み、製品輸入が急激に増大することは考えにくいものの、全体としては内需の伸びに応じて平成14年度以降は平成16年度に向けて漸増するものと見込まれる。
- b. 石油製品生産については、上述の国内需要の動向を反映し、平成12年度の原油処理量は2億3,827万KL（対前年度比-0.7%）になると見込まれる。平成13年度以降は内需の回復に伴い原油処理量はわずかながらも漸増し、平成16年度は2億4,193万KL（11年度から16年度までの年平均伸び率+0.2%）になると見込まれる。

また、需要の伸びが見込まれる揮発油については、生産得率の増加が見込まれる一方、需要が減少するC重油については、生産得率の低下が見込まれる。

なお、石油ガスの生産は、平成12年度は434万トと見込まれ、平成13年度以降は、原油処理量の動きに応じて推移し、平成16年度には440万トになると見込まれる。

原油輸入量

この結果、平成12年度の原油輸入量は、2億4,878万KL（対前年度比-0.8%）となり、その後、精製用は原油処理量に対応して推移するものの、非精製用（電力用等）については減少傾向で推移し、平成16年度は原油輸入量全体で2億5,107万KLと見込まれる。

表 [3] - 7 平成 1 2 ~ 1 6 年度石油供給計画

項目			年度			13	14	15	16	
			上期	下期	年度					
原 油	国内生産 千KL		362	422	784	784	784	784	784	
	輸 入	精製用	113,136	124,212	237,347	238,116	238,100	239,872	241,257	
		非精製用	5,464	5,970	11,434	10,986	10,224	9,833	9,814	
		計	118,600	130,182	248,781	249,102	248,324	249,705	251,071	
	合計	118,962	130,604	249,565	249,886	249,108	250,489	251,855		
石 油	生 産	揮発油	28,854	28,020	56,874	57,920	58,957	59,931	60,404	
		ナフサ	8,033	8,312	16,845	16,183	16,202	16,454	16,725	
		ジェット燃料油	6,203	4,638	10,841	10,954	11,052	11,144	11,142	
		灯油	9,565	16,778	26,343	26,397	26,518	26,723	26,767	
		軽油	22,113	216,733	43,786	43,454	43,212	43,230	43,017	
		重油	30,318	34,335	64,653	65,120	63,908	63,502	63,855	
		計	105,086	113,756	218,842	220,029	219,850	220,986	221,912	
		石油ガス 千t	2,078	2,260	4,338	4,348	4,349	4,377	4,401	
	製 入	一 般 輸 入	揮発油 千KL	857	635	1,492	1,519	1,546	1,572	1,584
			ナフサ	14,053	15,267	29,320	28,946	28,978	29,429	29,912
灯油			481	2,941	3,422	3,438	2,454	3,481	3,487	
軽油			458	815	1,273	1,261	1,254	1,255	1,249	
重油			1,297	1,513	2,810	2,825	2,774	2,757	2,773	
計		17,181	21,213	38,394	38,067	38,085	38,574	39,085		
	石油ガス 千t	7,445	7,685	15,130	14,907	14,952	15,090	15,160		
品 税 輸 入	保 税 輸 入	ジェット燃料油 千KL	684	1,637	2,321	2,300	2,400	2,400	2,400	
		重油	391	435	826	830	830	830	830	
		計	1,075	2,072	3,147	3,130	3,230	3,230	3,230	

表 [3] - 8 石油製品内需見通し

(単位：千KL、但し石油ガスは千t)

年 度 油 種	実 績					見 通 し									
	6	7	8	9	10	11			12			13	14	15	16
						上期	下期	年度	上期	下期	年度				
自動車用	50,193	51,476	52,882	54,179	55,566	29,023	27,931	56,954	29,601	28,286	57,887	58,914	59,950	60,925	61,385
その他	160	151	150	140	190	112	115	227	128	134	262	284	307	328	351
揮発油	50,353	51,628	53,032	54,318	55,756	29,135	28,046	57,181	29,729	28,420	58,149	59,198	60,257	61,253	61,736
石油化学用	39,972	42,992	44,345	44,906	44,350	22,526	24,004	46,530	21,491	23,058	44,549	43,983	44,035	44,732	45,479
ガス肥料用	682	866	830	724	518	306	316	622	290	292	582	571	569	568	567
電力用	175	130	110	136	94	58	66	124	77	53	130	130	130	130	130
ナフサ	40,829	43,988	45,285	45,766	44,962	22,890	24,386	47,276	21,858	23,403	45,261	44,684	44,734	45,430	46,176
ジェット燃料油	4,498	4,849	4,736	4,773	4,852	2,227	2,670	4,897	2,433	2,629	5,062	5,111	5,157	5,200	5,199
産業用	5,652	5,837	6,360	6,041	6,431	2,478	4,549	7,027	2,528	4,602	7,130	7,201	7,270	7,365	7,415
民生用	22,147	24,179	23,430	22,750	21,995	5,204	16,970	22,174	5,269	17,036	22,305	22,372	22,439	22,574	22,574
灯油	27,799	30,017	29,790	28,790	28,425	7,682	21,519	29,201	7,797	21,638	29,435	29,573	29,709	29,939	29,989
軽油	44,262	45,452	46,064	45,018	43,896	21,659	21,737	43,396	21,441	21,485	42,926	42,532	42,295	42,313	42,105
A重油	27,825	28,797	28,720	28,281	27,854	12,425	16,014	28,439	12,591	16,113	28,704	28,953	29,229	29,545	29,842
B重油	129	87	62	50	44	14	25	39	19	15	34	32	30	28	27
電力用	22,362	19,054	16,363	14,672	13,293	6,118	6,747	12,865	5,813	6,158	11,971	12,111	10,782	10,057	10,020
その他	21,274	21,534	21,237	21,556	20,779	10,063	10,704	20,767	10,057	10,631	20,688	20,629	20,659	20,760	20,857
C重油	43,636	40,588	37,600	36,228	34,072	16,181	17,451	33,632	15,870	16,789	32,659	32,740	31,441	30,817	30,877
重油計	71,590	69,471	66,382	64,558	61,970	28,620	33,490	62,110	28,480	32,917	61,397	61,725	60,700	60,390	60,746
燃料油計	239,330	245,405	245,288	243,224	239,861	112,214	131,848	244,062	111,738	130,492	242,230	242,823	242,852	244,525	245,951
石油ガス	19,118	19,341	19,703	19,322	18,889	8,647	10,281	18,928	8,800	10,294	19,094	19,214	19,299	19,456	19,558

(注) 四捨五入の関係で合計値とは一致しないことがある。

表 [3] - 9 石油需給計画

(単位 : 千kl、%)

油 種			年 度					11			12			13	14	15	16
			6	7	8	9	10	上 期	下 期	年 度	上 期	下 期	年 度				
製 品	需 要	揮 発 油	50,353	51,628	53,032	54,318	55,756	29,135	28,046	57,181	29,729	28,420	58,149	59,198	60,257	61,253	61,736
		ナ フ サ	40,829	43,988	45,285	45,766	44,962	22,890	24,386	47,276	21,858	23,403	45,261	44,684	44,734	45,430	46,176
		ジェット燃料	4,498	4,849	4,736	4,773	4,852	2,227	2,670	4,897	2,433	2,629	5,062	5,111	5,157	5,200	5,199
		灯 油	27,799	30,017	29,790	28,790	28,425	7,682	21,519	29,201	7,797	21,638	29,435	29,573	29,709	29,939	29,989
		軽 油	44,262	45,452	46,064	45,018	43,896	21,659	21,737	43,396	21,441	21,485	42,926	42,532	42,295	42,313	42,105
	重 油	71,590	69,471	66,382	64,558	61,970	28,620	33,490	62,110	28,480	32,917	61,397	61,725	60,700	60,390	60,746	
	計	239,330	245,405	245,288	243,224	239,861	112,214	131,848	244,061	111,738	130,492	242,230	242,823	242,852	244,525	245,951	
	外 需	一般輸出・特需	8,051	10,083	8,221	9,407	7,136	3,055	2,500	5,554	2,905	2,448	5,353	5,350	5,112	5,017	5,027
		保税(ホト)需要	13,552	12,816	11,818	13,385	14,110	6,878	6,351	13,229	6,465	6,617	13,082	13,122	13,270	13,316	13,317
	計	21,603	22,899	20,039	22,792	21,246	9,932	8,851	18,783	9,370	9,065	18,435	18,472	18,382	18,333	18,344	
合 計	260,933	268,303	265,327	266,016	261,107	122,146	140,699	262,844	121,108	139,557	260,665	261,295	261,234	262,858	264,295		
供 給	国内生産	225,897	224,168	221,855	229,401	224,735	105,447	115,521	220,968	105,086	113,756	218,842	220,029	219,850	220,986	221,912	
	輸 入	一 般	32,915	37,813	39,523	33,157	33,190	17,830	21,868	39,698	17,181	21,213	38,394	38,067	38,085	38,574	39,085
		保 税	4,402	5,289	6,596	3,625	3,084	1,005	1,723	2,728	1,075	2,072	3,147	3,130	3,230	3,230	
	計	37,317	43,103	45,819	36,782	36,274	18,835	23,591	42,426	18,256	23,285	41,541	41,197	41,315	41,804	42,315	
合 計	263,214	267,271	267,675	266,183	261,010	124,282	139,112	263,394	123,342	137,041	260,383	261,226	261,165	262,790	264,227		
原 油	精製用原油処理量		245,027	241,350	242,307	249,932	242,861	114,051	125,999	240,050	113,567	124,703	238,270	238,854	238,882	240,528	241,931
	同 1日当たり処理量(千B/D)		4,222.5	4,147.8	4,175.7	4,307.1	4,185.2	3,920.1	4,330.8	4,125.4	3,903.5	4,309.8	4,106.1	4,116.1	4,116.6	4,133.7	4,169.2
	同上前年同期比 (%)		105.1	98.2	100.7	103.1	97.2	97.5	99.6	98.6	99.6	99.5	99.5	100.2	100.0	100.4	100.9
	供 給	国内生産	863	866	834	840	774	341	397	738	362	422	784	784	784	784	784
輸 入	精 製 用	247,475	244,161	242,694	251,708	241,084	113,166	126,056	239,222	113,136	124,212	237,347	238,116	238,100	239,872	241,257	
	非 精 製 用	26,302	21,365	21,098	15,781	13,195	5,713	5,951	11,664	5,464	5,970	11,434	10,986	10,224	9,833	9,814	
	計	273,777	265,526	263,792	267,489	254,279	118,879	132,007	250,886	118,600	130,182	248,781	249,102	248,324	249,705	251,071	
合 計	274,640	266,391	264,626	268,329	255,052	119,220	132,404	251,624	118,962	130,604	249,565	249,886	249,108	256,297	251,855		

3．設備投資動向

(1) 平成11年度実績見込み

平成11年度の設備投資実績見込み（工事ベース）は、1,738億円で対前年度比では24.4%の減少となっている。

これは、引き続き経営状況の悪化を踏まえた設備投資案件の見直しによる圧縮の結果とみられる。

部門別に前年度と比較すると、製油所部門では、ガソリン低ベンゼン化への対応投資により公害防止設備が19.3%増加したが、経営状況の悪化による投資案件の抑制等により精製設備本体の投資が21.0%減少、また付帯設備の投資が56.3%減少したこと等から、製油所部門全体では33.0%の減少となっている。

また、流通部門については、油槽所が7.1%、給油所が14.3%、その他施設が12.9%とそれぞれ減少となり、流通施設部門全体では13.0%の減少となっている。

管理部門についても、土地・建物・構築物等が34.3%増加したが、試験研究施設が30.4%、福利厚生施設が43.8%それぞれ減少し、全体としては6.0%の減少となっている。

その他については、維持・補修・雑工事が14.0%の増加となっている。

(2) 平成12年度計画

平成12年度の設備投資計画（工事ベース）は、1,347億円で対前年度比では17.8%の減少となっている。

これも11年度実績見込と同様に引き続き経営状況の悪化による設備投資案件の抑制等による結果とみられる。

部門別に前年度と比較すると、製油所部門では保安防災設備が27.3%増加する他は、精製設備本体が33.7%減少、貯油設備も80.7%減少となること等から製油所部門全体としては42.6%減少する。

流通部門については油槽所が33.1%増加、給油所が12.7%増加となることから全体として22.8%の増加となる。

管理部門については、試験研究施設が46.8%、福利厚生施設が39.4%とそれぞれ減少するが、土地・建物・建築物等が76.9%と増加することから、全体で24.7%増加する。

維持・補修・雑工事については、65.4%増加する。

なお、IPP（独立発電事業者）事業については平成9年度より設備投資が開始されており、平成11年度実績見込では前年度比45.9%の増、平成12年度計画では前年度比33.4%の減少となっている。

(3) 今後5年間（計画）

今後5年間における設備投資の絶対額の伸びは不透明であるが、販売力の強化等につながる投資として、生産・販売関連投資が引き続き大きなウエイトを占めることに変わりはない。

しかし、各社とも市況悪化に伴う収益の減少から、コスト削減、合理化設備を中心に投資がなされるものの生産設備については現状設備の維持更新にとどまり、全体としては投資抑制するものと予想されるが、今後、環境対策の一環として、軽油の低硫黄化のための設備の新設・改造に向けた投資が発生する可能性が考えられる。

4．海外事業活動

我が国石油産業は、国内市場への安定供給を第一とした事業展開を行っており、海外における活動は、産油国協力及び原油の自主開発等のいわゆる上流部分を中心である。

製品については、平成8年4月からの特石法廃止による輸入の自由化及び平成9年8月からの輸出の自由化等により条件整備はある程度整い、今後、需給の調整について国内市場のみならずアジア市場も視野に入れて行われることにより、中長期的に需要の増加が予想されるアジア地域を中心とした国際展開が促進され、海外設備投資が増大する可能性も期待できないこともないが、現状の市況悪化に伴う収益の減少による投資抑制及び投資対象国の条件未整備等により事業展開は進まない状態。

表 [3] - 1 0 設備投資実績及び計画（総括表 部門別<工事ベース>）
（単位：億円、%）

部門	年度	設備投資額				対前年度比	
		10-11回答 [△] - _ス (36)		11-12回答 [△] - _ス (36)		11FY (B/A)	12FY (D/C)
		(A) 10FY 実績	(B) 11FY 実績見込	(C) 11FY 実績見込	(D) 12FY 計画		
製油所部門 (構成比)		1,375 (59.8)	921 (53.0)	1,037 (63.2)	595 (44.2)	-33.0	-42.6
流通施設部門 (構成比)		789 (34.3)	686 (39.5)	470 (28.7)	577 (42.8)	-13.0	22.8
管理部門 (構成比)		112 (4.9)	106 (6.1)	109 (6.6)	136 (10.1)	-6.0	24.7
維持・補修・雑 工事(構成比)		22 (1.0)	25 (1.4)	23 (1.4)	39 (2.9)	14.0	65.4
合計 (構成比)		2,298 (100.0)	1,738 (100.0)	1,640 (100.0)	1,347 (100.0)	-24.4	-17.8

（注）合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表 [3] - 1 1 設備投資実績及び計画（製油所部門<工事ベース>）
（単位：億円、%）

部門	年度	製油所部門				対前年度比	
		10-11回答 [△] - _ス (36)		11-12回答 [△] - _ス (36)		11FY (B/A)	12FY (D/C)
		(A) 10FY 実績	(B) 11FY 実績見込	(C) 11FY 実績見込	(D) 12FY 計画		
精製設備本体 (構成比)		525 (38.2)	415 (45.1)	383 (36.9)	254 (42.7)	-21.0	-33.7
うち一次設備 (構成比)		58 (4.2)	41 (4.5)	36 (3.5)	29 (4.9)	-29.3	-19.4
うち二次設備 (構成比)		262 (19.1)	217 (23.6)	184 (17.7)	79 (13.2)	-17.2	-57.1
うちその他 (構成比)		205 (14.9)	157 (17.0)	163 (15.7)	146 (24.5)	-23.4	-10.4
貯油設備 (構成比)		93 (6.8)	71 (7.7)	270 (26.0)	52 (8.7)	-23.7	-80.7
公害防止設備 (構成比)		135 (9.8)	161 (17.5)	151 (14.6)	40 (6.7)	19.3	-73.5
保安防災設備 (構成比)		35 (2.5)	16 (1.7)	11 (1.1)	14 (2.4)	-54.3	27.3
付帯設備 (構成比)		586 (42.6)	256 (27.8)	221 (21.3)	236 (39.7)	-56.3	6.8
土地 (構成比)		0 (-)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (-)	-	-
合計 (構成比)		1,375 (100.0)	921 (100.0)	1,037 (100.0)	595 (100.0)	-33.0	-42.6

（注）合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表 [3] - 1 2 投資目的別構成比

(単位 : %)

	10 11年度共通回答 36企業ベ ス		11 12年度共通回答 36企業ベ ス	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画
生産能力増強	35.2%	29.0%	39.0%	27.0%
更新、維持・補修	26.8%	25.9%	27.1%	35.3%
研究開発	1.6%	1.9%	1.7%	1.4%
省エネ・石油代替エネ	5.9%	1.7%	1.7%	1.0%
環境保全投資	4.9%	8.3%	8.8%	5.1%
合理化・省力化	6.8%	5.7%	7.8%	9.4%
情報化投資	4.6%	8.2%	3.3%	4.1%
その他	14.2%	19.2%	10.7%	16.7%
(うち福利厚生)	(0.8%)	(0.8%)	(1.1%)	(0.2%)
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 項目の合計は端数処理の関係で 1 0 0 % とならない場合がある。

表 [3] 1 3 設備投資実績及び計画 前回調査との比較 (工事ベース)
(単位 : 億円、 %)

	10年度 (実績)		11年度 (実績見込)		12年度 (計画)	
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査
企業数	36社	36社	36社	36社	36社	36社
調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査
石油精製	2,456 (2,299)	2,454 (2,298)	2,003 (1,738)	1,843 (1,640)	1,721 (1,557)	1,482 (1,347)
前回 調査比		-0.1 (-0.0)		-8.0 (-5.6)		-13.9 (-13.5)

(注) () 内は主要業種分のみ。

5 . 長期資金調達、運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金運用は、その大部分を占める設備投資がピークを過ぎ減少傾向となっていることなどから、全体額も減少傾向となっている。

(2) 長期資金調達動向

平成11年度実績見込におけるにおける長期資金調達額（純増ベース、以下同様）は、1,132億円で、10年度実績の2,268億円に比べ、50.1%の減少となり、平成12年度計画の長期資金調達額は1,351億円で、11年度実績見込に比べ20.6%減少している。

内訳別にみると、政府系金融機関からの調達は平成7年度から返済額が上回り、民間金融機関においても平成8年度から返済額が上回ってきている。平成10年度実績見込みにおいては一部の調達増により全体で増加となっているが、平成11年度実績見込み、12年度計画ではいずれも返済額が上回る。

社債は国内、海外とも償還の増加傾向が伺える。

内部資金については、平成7年度77.1%、平成8年度100.3%、平成9年度130.6%、平成10年度91.6%と高い構成比を維持し、減価償却がその大宗を占めている。12年度計画においては266.6%とさらに高い構成比となり設備資金等にまわることとなる。

今後の資金調達は、間接調達及び直接調達を縮減し、内部資金による設備投資を行う傾向が伺える。

表 [3] - 1 4 長期資金運用実績及び計画額（純増ベース）
（単位：億円、％）

	10-11 回答ベース（35社）				11-12 回答ベース（35社）				対前年度比	
	10年度実績		11年度実績 見込		11年度実績 見込		12年度計画		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B/A)	(D/C)
設備資金	2,597	114.5	2,044	180.6	1,636	96.2	1,522	112.7	-21.3	-7.0
投融資	-200	-8.8	583	51.5	798	46.9	-5	-0.4	391.1	-100.6
関係会社	292	12.9	621	54.9	860	50.6	242	17.9	112.7	-71.9
海外直接	-7	-0.3	-3	-0.3	-35	-2.1	-262	-19.4	51.7	-641.4
その他	-486	-21.4	-35	-3.1	-27	-1.6	15	1.1	92.8	155.5
短期資金 振替	-129	-5.7	-1,495	-132.1	-734	-43.1	-166	-12.3	-1059.7	77.4
合 計	2,268	100.0	1,132	100.0	1,700	100.0	1,351	100.0	-50.1	-20.6

（注）合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表 [3] - 1 5 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）
（単位：億円、％）

	10-11 回答ベース（35社）				11-12 回答ベース（35社）				対前年度比	
	10年度実績		11年度実績 見込		11年度実績 見込		12年度計画		11年度	12年度
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B/A)	(D/C)
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	---	---
社 債	-934	-41.2	-1,251	-110.5	-875	-51.5	-908	-67.2	-34.0	-3.7
借 入 金	1,123	49.5	-916	-80.9	-189	-11.1	-1,343	-99.4	-181.5	-611.5
自己資金	2,078	91.6	3,299	291.4	2,764	162.6	3,601	266.6	58.8	30.3
(減価 償却)	3,261	143.8	3,054	269.8	3,030	178.2	2,870	212.5	-6.3	-5.3
合 計	2,268	100.0	1,132	100.0	1,700	100.0	1,351	100.0	-50.1	-20.6

（注）合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。

第1表 平成10～12年度 設備投資実績及び計画 (工事ベース)

(単位：億円，%)

石油精製業 (部門別)	前回調査共通回答企業ベース 36社)				今回調査共通回答企業ベース (36社)			対前年度比	
	10年度 (実績額) 計 (A)	11年度 (実績見込額) 計 (B)	11年度 (実績見込額)		11年度 (実績見込額) 計 (E)	12年度 (計画額) 計 (H)		11年度 (B)/(A)	12年度 (H)/(E)
			上期 (C)	下期 (D)		上期 (F)	下期 (G)		
(製油所部門)									
土地	0	1	1	0	1	1	0	0.0	0.0
精製設備本体	525	415	192	223	383	171	212	-20.9	-33.5
貯油設備	93	71	38	33	270	31	240	-23.3	-80.9
公害防止設備	135	161	72	89	151	67	84	19.1	-73.7
うち、灯・軽油脱硫設備	14	16	9	7	14	7	8	7.7	-33.8
保安防災設備	35	16	5	11	11	3	8	-54.5	22.0
付帯設備	586	256	95	161	221	93	127	-56.2	6.8
計	1,375	921	404	518	1,037	366	671	-33.0	-42.6
(流通施設部門)									
油槽所	104	97	42	55	74	45	30	-7.1	33.1
給油所	528	452	157	295	328	120	209	-14.3	12.7
その他	158	137	47	91	67	10	58	-12.9	60.5
計	789	686	246	441	470	174	296	-13.0	22.8
(管理部門)									
試験研究施設	40	28	9	19	33	12	21	-30.4	-46.8
福利厚生施設	25	14	7	7	14	6	7	-43.8	-39.4
土地・建物・ 構築物等	47	64	28	36	62	25	37	34.3	76.9
計	112	106	43	62	109	43	65	-6.0	24.7
(維持・補修 ・雑工事)	22	25	9	16	23	9	14	14.0	65.4
合計	2,298	1,738	701	1,037	1,640	592	1,047	-24.4	-17.8

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。出所：通産省調査

第2表 平成10～12年度 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

（単位：億円、％）

区 分	前回調査回答企業ベース（35社）				今回調査回答企業ベース（35社）				対前年度比		
	10年度 （実績額）		11年度 （実績見込額）		11年度 （実績見込額）		12年度 （計画額）		11年度	12年度	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	D	構成比	(B/A)	(D/C)	
長期資金運用	設備投資所要資金額	2,597	114.5	2,044	180.6	1,636	96.2	1,522	112.7	78.7	93.0
	投 融 資	-200	-8.8	583	51.5	798	46.9	-5	-0.4	-291.1	-0.6
	関係会社投融資	292	12.9	621	54.9	860	50.6	242	17.9	212.7	28.1
	海外直接投資	-7	-0.3	-3	-0.3	-35	-2.1	-262	-19.4	48.3	741.4
	その他投融資	-486	-21.4	-35	-3.1	-27	-1.6	15	1.1	7.2	-55.5
	短期資金への振替	-129	-5.7	-1,495	-132.1	-734	-43.1	-166	-12.3	1,159.7	22.6
合 計	2,268	100.0	1,132	100.0	1,700	100.0	1,351	100.0	49.9	79.4	
長期資金調達	株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
	社 債	-934	-41.2	-1,251	-110.5	-875	-51.5	-908	-67.2	134.0	103.7
	国内社債	-827	-36.5	-976	-86.2	-600	-35.3	-760	-56.3	118.0	126.7
	海外社債	-107	-4.7	-276	-24.3	-276	-16.2	-148	-10.9	257.3	53.6
	借入金	1,123	49.5	-916	-80.9	-189	-11.1	-1,343	-99.4	-81.5	711.5
	政府系金融機関	474	20.9	-378	-33.4	-243	-14.3	-416	-30.8	-79.8	171.2
	民間金融機関	351	15.5	-781	-69.0	-295	-17.4	-953	-70.6	-222.5	322.7
	その他	298	13.2	243	21.5	350	20.6	26	1.9	81.5	7.5
内部資金	2,078	91.6	3,299	291.4	2,764	162.6	3,601	266.6	158.8	130.3	
うち、減価償却	3,261	143.8	3,054	269.8	3,030	178.2	2,870	212.5	93.7	94.7	

（注）四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。

出所：通産省調査